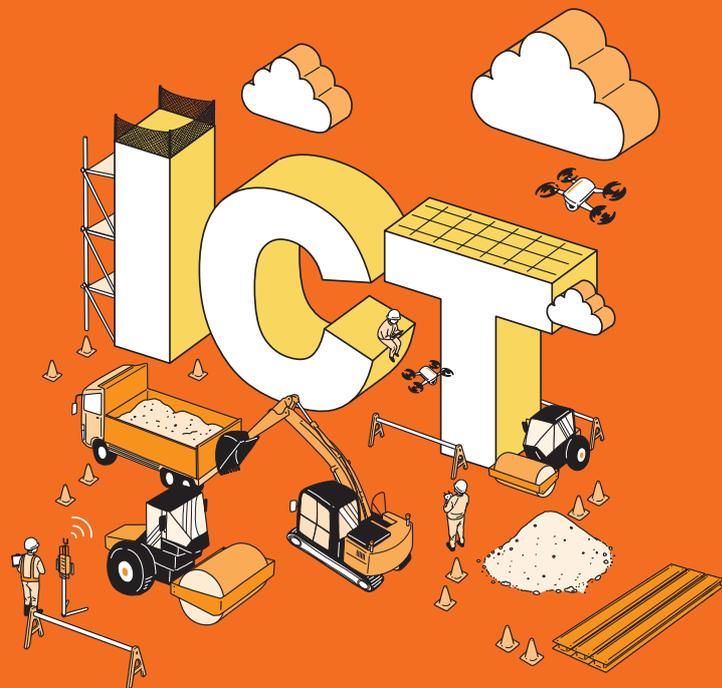


第59期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

 日立建機株式会社

証券コード：6305



中期経営計画最終年度 目標達成に向けて全力投球

独自展開の米州事業は順調に立ち上がり、
中期経営計画最終年度、最後まで全力で取り組んでまいります。

代表執行役
執行役社長兼取締役

2022年11月
平野 耕太郎



当第2四半期連結累計期間の売上収益は、鋼材価格などによるコスト増の影響があったものの、コンストラクション・マイニングの新車販売に加えて部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で大きく増加しました。当第1四半期において発生した調達・物流の遅れによる影響は、当第2四半期では大きく改善しました。

さらに、本格的に独自展開を開始した米州事業も、代理店網の拡充とConsiteを中心としたサービスソリューションの展開により見通し以上に順調に立ち上がっています。その結果、中間配当金は、1株あたり50円とすることを取締役会で決議いたしました。

今年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」に

おいて、①バリューチェーン事業の強化、②お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、③変化に強い企業体質の形成、新たに④北中南米全域で戦略を実現を加えた4つの経営戦略のもと、持続的な成長と企業価値の向上に邁進してきました。2022年度も残りわずかとなりましたが、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

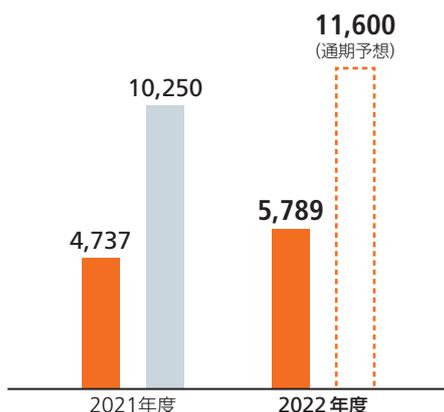
今後も「豊かな大地、豊かな街を未来へ」をグループのビジョンとして、全世界の発展のために貢献し、サステナブルな社会へ向けた課題解決に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

■ 第2四半期（累計） ■ 通期 （単位：億円）

▶ 売上収益



▶ 営業利益



▶ 親会社株主に帰属する当期利益



※本紙における記載金額および株式数は表示単位未満を四捨五入して表示しています。

どこまで進んでる？

日立建機の

カーボンニュートラル に向けた取り組み

数十年に一度の規模の自然災害が、毎年のように起きています。

これらの多くは、地球温暖化の影響が大きいといわれ、温室効果ガスの削減が全世界的な課題となっています。

日立建機グループはカーボンニュートラルをめざす取り組みを加速させていますが、実際にどこまで進んでいるか。本特集では当社の脱炭素の取り組みの現状をご紹介します。

カーボンニュートラルとは？

二酸化炭素（CO₂）に代表される温室効果ガスをプラスマイナスでゼロにする取り組みを指します。「マイナス」は植物による炭素吸収などで温室効果ガスを減らすことを意味しますが、全ての温室効果ガスを吸収するのは難しいため、「プラス」すなわち排出分をゼロに近づけなければなりません。

01 カギを握る低炭素型建設機械

建設機械において低炭素を追求する上でキーワードとなるのが「電動化」です。日立建機は1971年に電動式油圧ショベルを初めて開発し、2006年にはリチウムイオン電池を搭載したバッテリー駆動式ミニショベルを市場投入するなど、早くから電動化を追求し、現在も開発に力を入れています。このほか、電源ケーブルを接続して動かす有線式のショベルや鉱山（マイニング）向け機械も発売しています。

欧州は特に環境規制が厳しく、低炭素型建設機械の需要が高まっています。日立建機は、欧州代理店Kiesel GmbHの子会社KTEG社と共同出資したEAC社において電動化建機の開発に取り組んでいますが、欧州市場で求められる先進的な電動化建機・応用・ICT対応製品などの市場投入スピードを加速するために、EAC社の開発機能に、KTEG社のマーケティングおよび生産、販売・サービス機能を統合し、市場動向やお客さまの課題をより詳細に把握できる体制を構築します。

日立建機は2050年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現する目標を掲げ、低炭素型建設機械導入などの施策を推進していきます。



02 脱炭素で先を行く鉱山開発 鉱山現場のCO₂排出ゼロにむけた、 日立建機の施策とは？

都市工事と比べ規模が大きな鉱山では大型の鉱山機械が動いており、そのCO₂排出削減は、お客さまである鉱山会社はもちろん、日立建機にとっても重要なテーマです。すでに当社は有線式やトロリー受電式の鉱山機械を取りそろえていますが、作業できる場所の制約や生産性を考えると、バッテリー式の鉱山機械が脱炭素への有効な答えとなります。日立建機は電気・電池の技術を持つスイスのABB社と、鉱山機械からの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とする「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現に向けた覚書を交わし、2021年6月にはトロリー式でバッテリー充電を行うフル電動ダンプトラックの共同開発契約を締結しました。今後も「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現をめざし取り組みを進めていきます。



03 カーボンニュートラル × デジタル

デジタル技術は脱炭素化を加速させることに寄与します。例えばICTやIoT技術を活用した建設機械の自律運転により、作業効率を高めることができます。2021年に提供開始した「ConSite Mine」では、オペレータの運転・操作を可視化でき、生産性を上げることが可能です。作業効率の向上・生産性向上は、結果として機械の稼働に伴うCO₂排出を少なくできます。

また、「ConSite」を導入して機械の稼働状況をモニタリングすれば、稼働効率の向上やライフサイクルコストの低減に役立てることが可能で、同様に脱炭素化に貢献できます。機械の製造は生産工程でCO₂が排出されますが、「ConSite」で稼働情報を管理し、適切な時期に部品交換をすることで、機械の長寿命化につながり、CO₂を削減することができます。日立建機は再生部品にも力を入れており、資源循環の点でも貢献できます。環境負荷の少ない新車を市場投入し「ConSite」等でアフターサービスを充実させながら、中古車販売やレンタルにも注力し、地球環境への配慮と日立建機のビジネスを効果的に両立していきます。

04 工事現場のゼロエミッション

都市部のゼロエミッション工事で当社機が採用された例として、2020年にノルウェーのオスロで行われた電動化建設機械のみを使って建設工事を行うゼロエミッション建設パイロット事業がありました。この工事ではEAC社と当社が連携し開発したバッテリー式電動ショベル「ZE85」が採用されています。バッテリー式建設機械は、高価格や電源確保等の課題はある一方、騒音が発生しないため近隣住民や自治体から好感を持たれており、また振動が少ないことからオペレータからは「作業後の疲れも以前より少ない」と高い評価を得ています。量産化が進めば低価格化を実現でき、また各国政府の補助、各現場付近での電源の整備が進めば、より多くの活躍の場を期待することができます。



NEWS & TOPICS

バッテリー駆動式ミニ・小型ショベルを「bauma 2022」に出展

日立建機は、10月24日から30日にドイツ・ミュンヘンで開催された国際建設機械見本市「bauma 2022」にバッテリー駆動式ミニ・小型ショベルのフルラインアップを出展しました。

「bauma 2022」では、2020年に発売した8tクラスZE85、2022年6月から受注開始した5tクラスZX55U-6EBの両機種に加えて、新たに日立建機と欧州代理店Kiesel子会社との合併会社EAC社が開発した2tクラスと13tクラスのバッテリー駆動式ショベルの試作機を初公開し、合計4機種（2t、5t、8t、13t）を出展しました。

近年、地球温暖化対策や低炭素社会の実現に向け、世界各国・地域で環境規制が強化されています。建設機械業界でも、自動車業界と同様に、稼働時にCO₂などの温室効果ガスを排出しない電動化建機に対する期待が高まっています。特に、欧州市場を中心に過密な都市部の工事で使われる油圧ショベルでは、バッテリー駆動式の電動化建機へのニーズが高まりつつあります。

今回、EAC社が開発した2tクラスと13tクラスの試作機は、バッテリー電源と商用電源を併用できる点と、エンジン駆動式と同等の作業量を確保できる点が大きな特長です。バッテリー電源と商用電源を併用することで、長時間稼働を実現します。また、2tクラスの試作機は同等クラスのエンジン駆動式ミニショベルと同じ外形寸法で、後方超小旋回型のため、狭小地でも効率よく作業ができます。

日立建機グループはこれからも、お客さまの課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」の解決と、環境負荷の低減を図る高付加価値の技術・製品開発に取り組んでいきます。



【ご紹介】書籍「日立建機第2の創業へ 世界の現場をオレンジ色に」発売

日立建機のめざす未来を描いた書籍「日立建機第2の創業へ 世界の現場をオレンジ色に」（岡田晴彦：著、ダイヤモンド社出版）が、2022年9月7日に発売されました。日立建機が取材協力をして進めてきた企画となります。

本書では、日立建機が、日立製作所からの独立と、今まで30年以上にわたってパートナーシップを組んできたディア&カンパニーとの提携解消という会社設立以来の大転換点を経てめざす未来が描かれています。また、日立建機のビジネス、開発する多種多様な製品やサービスが、その背景にあるストーリーや壁、役員や従業員の生の声も交えながら紹介されています。



「建機ビジネスのエキサイティングでエネルギッシュなビジネスの現場。さらに、ICT技術を駆使、結集した驚くべき先端技術の世界。いまだ知られていない、建設機械の世界を巡る旅に皆さんをお連れしたい。」

「…世界市場に向けた知恵の開発を全社でやり抜いていくその姿勢に感動するのは著者だけではないはずだ。」

（本書より引用）





01 ▶ 筆頭株主の異動について

この度、2022年8月23日付けで、株式会社日立製作所が保有する当社普通株式55,290,000株（約26.0%分）のHCJIホールディングス株式会社への譲渡が完了いたしました。当社はこれまで同様に日立ブランドを掲げ、日立グループと連携を続けると共に、筆頭株主となったHCJIホールディングス株式会社を保有する日本産業パートナーズ株式会社、伊藤忠商事株式会社と協業を推進し、これからも、身近で頼りになるパートナーとして、お客さまの課題を解決するソリューション「Reliable solutions」を提供し続けます。

今後の中長期の事業戦略策定及び事業戦略遂行のため、また2022年3月から始まった北米市場における事業展開を確かなものとするため、日本産業パートナーズと伊藤忠商事グループとは、以下の点において協業・連携し、グローバルでの成長戦略を推進してまいります。

1. ファイナンスにおける協業

- 伊藤忠商事グループと、販売代理店とリテール向け双方で幅広いファイナンス協業を検討中

2. 物流ネットワーク他での協業

- 伊藤忠商事は、逼迫する海上輸送、北米の物流サービス拠点・ネットワークを保有
- これら日米間、北米の物流・資材ネットワークを北米事業の垂直立ち上げに戦略的に活用

3. 中長期的な経営基盤の強化・他

- 日本産業パートナーズには中長期的な経営基盤強化への貢献やレンタル資産の管理運用などのアドバイスを期待

02 ▶ 個人株主さま・個人投資家さま向けオンライン会社説明会のご案内

執行役社長CEO平野耕太郎が登壇し、日立建機グループの成長戦略についてご説明します。米州事業独自展開や日立グループからの独立など、是非ご注目いただきたい内容をご紹介します。

| | |
|------|-----------------------------|
| 開催日時 | 2022年12月15日（木）19時00分-19時45分 |
| 登壇者 | 執行役社長CEO 平野 耕太郎 |
| 開催方法 | オンライン形式 |

参加方法

右のコードから当社のWebサイトにアクセスいただき、ご参加をお願いいたします。事前登録いただいた方にはお知らせ(リマインダー)メールをお送りいたします。(事前登録されなくても当日ご参加いただけます)



日立建機の投資家向け情報ページ <https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/>

IR資料ダウンロードページ <https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/library/download/>

03 ▶ 日立建機グローバルサイトのご案内

当社の公式ホームページ「日立建機グローバルサイト」では株主の皆さまに役立つ豊富なコンテンツを随時更新・掲載しております。

ぜひ、「日立建機株式会社」と検索いただくか、以下のコードを読み取ってアクセスをお願いします。

日立建機株式会社

検索



株主メモ

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月末日まで |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年3月末日および毎年9月末日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 公告方法 | 電子公告 (https://www.hitachicm.com/global/jp/) |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でを行っています。 |
| 郵便物送付先、連絡先 | 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 (0120) 49-7009 (フリーダイヤル) |

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きについては、東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）又は配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主さまは、お取引の証券会社等にご確認ください。



〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号
電話 (03) 5826-8151
<https://www.hitachicm.com/global/jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

